



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月29日

上場会社名 三井ホーム株式会社
コード番号 1868 URL <http://www.mitsuihome.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 俊英

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 常務執行役員 (氏名) 山本 実

TEL (03)3346-4411

四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	31,596	23.5	△7,059	—	△7,041	—	△4,715	—
25年3月期第1四半期	25,576	△16.1	△8,147	—	△8,303	—	△5,556	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 △4,574百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △5,422百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△71.15	—
25年3月期第1四半期	△83.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	112,469	40,393	35.9
25年3月期	121,082	45,498	37.6

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 40,393百万円 25年3月期 45,498百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	234,000	7.1	2,000	252.8	2,300	162.2	1,100	69.7	16.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	66,355,000 株	25年3月期	66,355,000 株
26年3月期1Q	73,559 株	25年3月期	73,168 株
26年3月期1Q	66,281,659 株	25年3月期1Q	66,282,882 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(6) セグメント情報等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減(率)
売上高(百万円)	31,596	25,576	+6,020 (+23.5%)
営業利益(百万円)	△7,059	△8,147	+1,088 (-)
経常利益(百万円)	△7,041	△8,303	+1,261 (-)
四半期純利益(百万円)	△4,715	△5,556	+840 (-)

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、長期金利の先高感や中国・欧州を中心とする海外経済の動向などによる影響が懸念されたものの、政府の各種景気刺激策に加え、昨年末の政権交代に伴う金融緩和政策への将来的な期待感から、景気回復に向けた動きがみられました。

住宅業界におきましては、東日本大震災以降、住宅の安全・安心に対する意識や省エネ、非常時のエネルギー確保に対する関心が高いことや、雇用・所得環境が改善しつつあることに加え、消費税増税や金利先高を見越した動きなどにより、住宅取得意欲の向上がみられ、新設住宅着工戸数も堅調に推移いたしました。

このような事業環境の中で、当社グループは、平成24年4月に策定いたしました三井ホームグループ中長期経営計画「木造イノベーション2017」に基づき、「木の家・ツーバイフォー工法」の優れた環境性能に、様々なスマート思想を組み合わせた「スマート2×4(ツーバイフォー)」の提案に注力することに加え、当社の強みであるデザインを訴求することなどにより、更なる受注の拡大に努めました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、主に新築事業及びリフォーム・リニューアル事業において、期首工事中受注残高が前期を上回っていたことにより、315億9千6百万円(前年同期比23.5%増)となりました。また、売上高の増加に加え、売上総利益率が改善したこともあり、営業損失は、70億5千9百万円(前年同期比10億8千8百万円の損失改善)、経常損失は、70億4千1百万円(前年同期比12億6千1百万円の損失改善)、四半期純損失は、47億1千5百万円(前年同期比8億4千万円の損失改善)となりました。

なお、当社グループでは第4四半期連結会計期間に完成する建築請負工事の割合が大きいため、第1四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合が著しく低くなっております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計		前第1四半期累計		増減	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
新築	17,280	△6,608	13,524	△7,469	+3,756	+861
リフォーム・リニューアル	6,092	△40	4,301	△263	+1,790	+222
賃貸管理	4,889	210	4,558	186	+331	+23
住宅関連部資材販売	3,334	34	3,192	90	+141	△55
調整額	—	△654	—	△691	—	+36
合計	31,596	△7,059	25,576	△8,147	+6,020	+1,088

(注) 各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

①新築事業

ブランド力向上を目的とした積極的な広告展開のほか、三井不動産グループ各社との連携をより一層強化し、営業情報量の拡大に努めるとともに、グループ全体でのコストダウンを推進するなど、収益力の向上に注力しました。また、子育て世代に対応した30の基本プランに、家族が目的に応じて集える5つのカフェスペースを自由に選択し、加えることのできる企画型商品「cafe+」（カフェ・プラス）を発売し、一次取得者層に向けた商品提案力の強化を図りました。

これらの結果、諸施策の効果も見られ、受注高は前年同期を大幅に上回りました。また、期首工事中受注残高が前期を上回っていたことにより、売上高は、172億8千万円（前年同期比27.8%増）となりました。また、売上高の増加に加え、売上総利益率が改善したこともあり、営業損失は、66億8百万円（前年同期比8億6千1百万円の損失改善）となりました。

<売上高の内訳>

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減(率)
建築請負(百万円)	12,248	9,333	+2,915 (+31.2%)
不動産分譲(百万円)	952	690	+262 (+38.0%)
その他関連収益(百万円)	4,080	3,500	+579 (+16.5%)
合計(百万円)	17,280	13,524	+3,756 (+27.8%)

<受注状況>

	当第1四半期累計		前第1四半期累計		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
建築請負	39,560	127,023	30,283	106,643	+9,277	+20,380
不動産分譲	1,966	2,234	1,314	1,364	+652	+869
合計	41,527	129,257	31,597	108,007	+9,930	+21,250

(注) 受注高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

②リフォーム・リニューアル事業

住宅リフォームにおいては、引き続き営業人員を増強し、実践的な知識・対応の各種研修を行うことなどにより、受注の拡大に努めました。また、オフィス・商業施設リニューアルにおいて、大型案件の受注が増加したこともあり、受注高は前年同期を大幅に上回りました。受注高の増加に加え、期首受注残高が前期を上回っていたことから、売上高は、60億9千2百万円（前年同期比41.6%増）、営業損失は、4千万円（前年同期比2億2千2百万円の損失改善）となりました。

<売上高の内訳>

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減(率)
住宅リフォーム(百万円)	3,814	2,616	+1,198 (+45.8%)
オフィス・商業施設(百万円)	2,252	1,662	+589 (+35.5%)
その他関連収益(百万円)	25	22	+2 (+12.7%)
合計(百万円)	6,092	4,301	+1,790 (+41.6%)

<受注状況>

	当第1四半期累計		前第1四半期累計		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
住宅リフォーム	5,061	5,017	3,590	3,655	+1,471	+1,362
オフィス・商業施設	3,247	1,997	2,047	1,364	+1,200	+632
合計	8,309	7,014	5,637	5,019	+2,671	+1,995

(注) 受注高は、期中受注工事高を記載しております。

③賃貸管理事業

賃貸管理戸数の増加及び空室率の改善により、売上高は、48億8千9百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は、2億1千万円（前年同期比12.8%増）となりました。

<管理戸数>

	当第1四半期末	前第1四半期末	前期末
三井ホーム施工物件(戸)	16,463	15,965	16,459
他社施工物件(戸)	11,945	11,571	11,919
合計(戸)	28,408	27,536	28,378

④住宅関連部資材販売事業

主に国内において、構造材・建材販売の取扱量が増加したことにより、売上高は、33億3千4百万円（前年同期比4.4%増）となりましたが、売上原価率の上昇及び販管費の増加などにより、営業利益は、3千4百万円（前年同期比61.5%減）となりました。

<国内：構造材取扱棟数>

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減
構造材（棟）	867	734	+133

<北米：パネル・トラス取扱量>

		当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減
パネル	戸数	143	171	△28
	床面積（平方フィート）	119,207	111,959	+7,248
トラス	戸数	116	185	△69
	範囲面積（平方フィート）	64,371	77,430	△13,059

(参考) 当社単独の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、売上高及び期末受注残高の状況

a. 受注工事高

		当第1四半期累計		前第1四半期累計		前期	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
建築請負	新築	1,028	38,869	836	29,352	3,945	145,186
	住宅リフォーム	—	4,834	—	3,393	—	16,358
	計	1,028	43,703	836	32,746	3,945	161,545
不動産分譲		3	1,943	1	1,258	14	5,789
F C事業		181	—	179	—	827	—
合計		1,212	45,646	1,016	34,004	4,786	167,334

b. 売上高

		当第1四半期累計		前第1四半期累計		前期	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
完成工事高	新築	326	11,830	237	8,641	3,639	131,029
	住宅リフォーム	—	3,676	—	2,485	—	15,265
	計	326	15,506	237	11,127	3,639	146,294
その他 売上高	不動産分譲	2	922	1	641	15	5,291
	F C事業	70	217	68	218	833	1,861
	その他	—	234	—	186	—	1,137
	計	72	1,374	69	1,046	848	8,290
合計		398	16,881	306	12,174	4,487	154,585

受注工事高及び完成工事高について

建築請負の受注工事高及び完成工事高について、第1四半期累計期間の1年通期に占める割合は次のとおりであります。なお、完成工事高については、工事の完成が第4四半期会計期間に集中するため、最近3年間を見ましても次のように第1四半期累計期間は年間の概ね10%と季節的に変動するのが常となっております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (百万円) (A)	第1四半期累計 (百万円) (B)	(B) / (A) (%)	1年通期 (百万円) (C)	第1四半期累計 (百万円) (D)	(D) / (C) (%)
平成23年3月期	144,551	30,238	20.9	137,502	14,347	10.4
平成24年3月期	147,748	33,069	22.4	149,600	16,543	11.1
平成25年3月期	161,545	32,746	20.3	146,294	11,127	7.6
平成26年3月期	—	43,703	—	—	15,506	—

c. 期末受注残高

		当第1四半期末		前第1四半期末		前期末	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
建築請負	新築	3,279	123,497	2,870	103,011	2,577	96,457
	住宅リフォーム	—	4,783	—	3,440	—	3,625
	計	3,279	128,280	2,870	106,451	2,577	100,083
不動産分譲		2	2,210	2	1,308	1	1,190
F C事業		654	—	660	—	543	—
合計		3,935	130,491	3,532	107,760	3,121	101,273

(注) 受注工事高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

	当第1四半期末	前期末	増減(率)	
総資産(百万円)	112,469	121,082	△8,612	(△7.1%)
総負債(百万円)	72,076	75,583	△3,507	(△4.6%)
純資産(百万円)	40,393	45,498	△5,105	(△11.2%)

当社グループでは、新築事業の売上高が第4四半期連結会計期間に偏ることから、第1四半期連結累計期間の売上高の通期の売上高に占める割合が著しく低くなり、また第1四半期連結会計期間末の受注残高が前連結会計年度末より増加する傾向があります。このため工事代金の支払等により、現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末残高より大幅に減少します。当第1四半期連結累計期間におきましても、この傾向にあり、前連結会計年度末からの資産・負債の主な増減は次のとおりとなりました。

総資産は、関係会社預け金が190億円、完成工事未収入金などの売上債権が45億8千6百万円並びに営業立替金及び営業貸付金が11億9百万円、それぞれ減少しました。一方、未成工事支出金が117億6千4百万円増加したことなどから、資産合計は、86億1千2百万円減少の1,124億6千9百万円となりました。

総負債は、未成工事受入金が82億1千2百万円増加しましたが、工事未払金などの仕入債務が105億6千3百万円、預り金が17億7千1百万円減少したことなどから、負債合計は、35億7百万円減少の720億7千6百万円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上と配当の実施などにより51億5百万円減少し、純資産合計は、403億9千3百万円となりました。この結果、自己資本比率は35.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高及び営業損益は、当初の想定どおり進捗しております。従いまして、平成26年3月期の業績予想につきましては、平成25年5月8日公表のとおり変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,546	4,692
受取手形及び売掛金	6,212	5,013
完成工事未収入金	6,094	2,707
リース投資資産	1,124	1,280
有価証券	24	80
未成工事支出金	8,636	20,401
販売用不動産	5,108	5,622
仕掛販売用不動産	942	282
商品及び製品	1,127	1,214
仕掛品	131	149
原材料及び貯蔵品	1,696	1,882
営業立替金及び営業貸付金	9,927	8,818
関係会社預け金	29,000	10,000
その他	6,632	9,612
貸倒引当金	△585	△92
流動資産合計	80,622	71,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,327	11,175
土地	13,616	13,677
その他（純額）	1,993	1,778
有形固定資産合計	25,938	26,631
無形固定資産		
その他	1,575	1,634
無形固定資産合計	1,575	1,634
投資その他の資産		
その他	13,178	12,771
貸倒引当金	△233	△233
投資その他の資産合計	12,945	12,538
固定資産合計	40,459	40,804
資産合計	121,082	112,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	18,536	11,051
買掛金	14,647	11,569
短期借入金	41	42
未払法人税等	861	193
未成工事受入金	13,810	22,023
完成工事補償引当金	1,184	1,184
資産除去債務	34	26
その他	14,683	14,231
流動負債合計	63,800	60,321
固定負債		
退職給付引当金	8,412	8,536
役員退職慰労引当金	196	110
資産除去債務	578	629
その他	2,595	2,477
固定負債合計	11,783	11,755
負債合計	75,583	72,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,900	13,900
資本剰余金	14,145	14,145
利益剰余金	31,472	26,237
自己株式	△41	△42
株主資本合計	59,476	54,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	406	365
繰延ヘッジ損益	15	2
土地再評価差額金	△14,503	△14,515
為替換算調整勘定	103	299
その他の包括利益累計額合計	△13,978	△13,848
純資産合計	45,498	40,393
負債純資産合計	121,082	112,469

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	25,576	31,596
売上原価	21,080	25,609
売上総利益	4,495	5,986
販売費及び一般管理費	12,643	13,045
営業損失(△)	△8,147	△7,059
営業外収益		
受取利息	22	17
保険配当金	89	101
為替差益	—	50
その他	25	22
営業外収益合計	137	192
営業外費用		
支払利息	1	0
持分法による投資損失	204	157
為替差損	65	—
その他	22	16
営業外費用合計	293	175
経常損失(△)	△8,303	△7,041
特別損失		
固定資産除却損	59	31
事務所移転費用	45	27
特別損失合計	104	59
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,407	△7,100
法人税等	△2,851	△2,385
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,556	△4,715
四半期純損失(△)	△5,556	△4,715

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,556	△4,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△40
繰延ヘッジ損益	△28	△12
為替換算調整勘定	168	195
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	133	141
四半期包括利益	△5,422	△4,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,422	△4,574

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,407	△7,100
減価償却費	826	737
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△492
退職給付引当金の増減額(△は減少)	283	124
受取利息及び受取配当金	△25	△18
支払利息	1	0
売上債権の増減額(△は増加)	3,559	4,603
リース投資資産の増減額(△は増加)	113	△155
営業立替金及び営業貸付金の増減額(△は増加)	1,398	1,109
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△10,473	△11,764
販売用不動産の増減額(△は増加)	△65	146
たな卸資産の増減額(△は増加)	△208	△284
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,635	△10,577
未成工事受入金の増減額(△は減少)	7,067	8,212
その他	△1,531	△865
小計	△17,107	△16,327
利息及び配当金の受取額	30	25
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△869	△788
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,947	△17,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,241	△1,238
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△372	△114
その他	△471	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,085	△1,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8	—
配当金の支払額	△474	△201
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△468	△203
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	44
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,512	△18,754
現金及び現金同等物の期首残高	36,592	33,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,080	14,592

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	住宅関連 部資材販売	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1)外部顧客への売上高	13,524	4,301	4,558	3,192	—	25,576
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	79	85	11	309	△486	—
計	13,603	4,387	4,570	3,501	△486	25,576
セグメント利益又は損失(△)	△7,469	△263	186	90	△691	△8,147

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△691百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△686百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	住宅関連 部資材販売	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1)外部顧客への売上高	17,280	6,092	4,889	3,334	—	31,596
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	143	153	26	447	△771	—
計	17,424	6,246	4,915	3,781	△771	31,596
セグメント利益又は損失(△)	△6,608	△40	210	34	△654	△7,059

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△654百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△655百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

以 上